

# APAC Trusted Media Summit 2023 報告

メディア研究部 塩崎隆敏

APAC Trusted Media Summit 2023が、2023年12月にシンガポールで開催された。アジア太平洋地域の32の国と地域から約680人が参加し、誤情報・偽情報に対する課題や知見を共有した。2024年は世界各地で指導者を選ぶ「選挙イヤー」と位置づけられる中、参加者は、生成AIによって制作された音声や映像を使って、「ディープフェイク」と呼ばれる偽情報への危機感・警戒感を高め、ファクトチェックによって民主主義の根幹である選挙を健全に進めていくという意識を再確認した。そのために有効な手法が、ほかの組織との連携であることも強調されていた。一方で、ファクトチェック団体の財政状況は厳しく、いかにして維持していくかという問題意識も分かち合っていた。さらに若者を対象にしたメディア・リテラシーを向上させる活動にも参加者から注目が集まっていた。

## 1. はじめに

### 会議の概要

2023年12月1日から3日にかけてAPAC Trusted Media Summit 2023がシンガポールで開催された<sup>1)</sup>(写真1)。アジア太平洋地域で誤情報(misinformation)・偽情報(disinformation)と日々、向き合っているジャーナリストやファクトチェッカー、教育者、研究者などが集い、現状や課題、知見を共有するのがねらいである。対面形式での開催は、筆者も参加した2019年以来、4年ぶりとなった。

今回は、アジア太平洋地域の32の国と地域から400を超えるファクトチェック関連団体など約680人が参加した。そして、参加した団

体が各自の活動などを披露する分科会形式のセッションが60近く開かれた。

APAC Trusted Media Summitでは、今回も「チャタムハウス・ルール<sup>2)</sup>」が適用されている。もともと、イギリスの王立国際問題研究所が定めたもので、研究所が入っている建物の名に由来している。このルールは、複雑な問題を理解して解決するために、信頼できる環境を構築するのがねらいで、受け取った情報は共有できるものの、誰が何を言ったかを特定しないという考えのもとに運用されている。特定して引用する場合には、必ず本人の了承を得なければならないという決まりとなっている。また、アジアでは、ファクトチェック団体に対する嫌がらせや攻撃もめずらしくない。それゆえ、チャ

タムハウス・ルールを適用することには合理性もある。このため、本稿では、基本的に、話者の了解を得た部分のみを記述し、見聞きしたことすべてでない点については、ルール上のこととして了承したい。

そうした状況の中で、筆者にとって最も印象に残ったのは生成AIによる「ディープフェイク」と呼ばれる偽情報への危機感・警戒感の高まりである。2019年の会議でもディープフェイクに対する危惧は参加者に共有されていた。だが、その時点では、“ディープフェイク”とは呼ばれつつも、肉眼で見た場合の不自然さなどがまだ否めないレベルと言えた。しかし、生成AIが登場したことにより様相が一変した印象を受ける。参加者からは、生成AIによって作られた偽の音声や動画が、各国・地域で実施予定の選挙で使われることに懸念が表明されていた。



写真1 会場のカフェエリアに掲げられていたバナー

## 2. 選挙イヤーとしての2024年

2024年は、11月のアメリカの大統領選挙を筆頭に世界各地で大きな選挙が控えている。本稿を執筆している2024年3月の時点では、すでに、1月に台湾の総統選挙、2月にインドネシアの大統領選挙が実施された。また3月もロシアの大統領選挙が実施され、4月には韓国で総選挙が実施される。選挙は民主主義の根幹であり、正しい情報のもとに遂行されるべきである。だが、現実にはSNSを通じ、数多くの誤情報・偽情報が飛び交っている。今回の会議でも、各国の参加者からは、いかにして誤情報・偽情報を排除していくかという点で認識の一致をみていた。

## 3. プラットフォームやファクトチェック団体の対策

参加したファクトチェック団体からは、過去に実施された選挙に関する誤情報・偽情報への対応から、個別の団体が、疑わしい言説をいわば“各個撃破”していく手法ではなく、地元メディアを巻き込んだ、別組織との連携やコラボレーションの重要性が強調された。実際に、台湾やインドネシアなどでは、これまでも連携が実践されてきている。

各国・地域のファクトチェック団体が活動するうえで、透明性などの原則を打ち出し、理論面でもけん引してきたのが、アメリカPoynter研究所のIFCN (International Fact-Checking Network) である。IFCNには、大手IT事業者などと連携してGlobal Fact Check Fund<sup>3)</sup> (グローバル・ファクトチェック基金) が設けられ、2023年は1,320万ドル(約19億8,000万円)

が各団体の活動のために抛出されることが表明されていた<sup>4)</sup>。今回の会議では、この基金から、世界の65の国と地域にある135のファクトチェック団体が交付の対象になっているという状況が共有された。その一方で、こうした基金が必要とされること自体が、ファクトチェック団体が慢性的な資金不足に陥っていることの裏返しだとも言える。そもそもファクトチェックだけを目的にニュースを追い続ける利用者は少なく、どの団体もビジネスとして自立できているとは言いがたい。今回の分科会でも、ファクトチェック活動をどのように維持していけばよいかをテーマにしたものが複数あった。

民主主義の前提となる正確な情報を下支える“縁の下の力持ち”の役割を果たしているファクトチェック団体は、財政面だけでなく、特にアジアにおいてはファクトチェッカーの安全面、メンタルヘルスの課題が大きい。実際に、インドネシアでは2019年2月に、後述するファクトチェック団体「Cek Fakta」のサイトが何者かにハッキングされた<sup>5)</sup>ほか、翌2020年9月には、政治家に関するファクトチェック記事をめぐる、記事を書いた記者の顔写真が無断でSNS上に公開される事態も起きていた<sup>6)</sup>。

#### 4. 生成AIへの危機感

先にも触れたように、対面形式で開催された2019年と最も状況が様変わりしているのが、生成AIの存在である。これにより、ディープフェイクと呼ばれる、精巧な静止画や動画を含んだ映像情報を使った偽情報が、簡単かつ安価に制作できるようになった。

2023年3月、「白ダウン姿のローマ教皇」とする虚偽の画像がSNSで拡散された。当時、

この状況をBuzzFeedが記事にし、同月28日に公開<sup>7)</sup>している。記事によると、画像は、テキストから画像を生成できるAI「Midjourney」を用いて作られたという。この記事では、画像を制作した人物にも取材し、「面白いもの」を作ろうとしたただけだ、として悪意を否定するとともに、画像が拡散してしまったことに恐怖を感じたとも証言したという。

今回の会議では、アメリカに拠点を置き、映像を活用して人権擁護活動をしているNPO「WITNESS」のサム・グレゴリー (Sam Gregory) 氏が基調講演を担当した。同団体は、2018年から偽の動画を使った危険性に備えてきたとして、パニックを起こさないようにと訴えている。現状では、ディープフェイクよりは、シャローフェイク (Shallow fake) またはチープフェイク (Cheap fake) と呼ばれる、それほど精巧でない偽の画像を使ったものや、文脈を無視した不適切な編集などによる偽情報のほうがまだまだ多いという現状を指摘していた。ただ、こうしたものが、選挙キャンペーンで使われたり、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘などでプロパガンダとして使われたりする例が増えていることに注意を呼びかけていた。

一方で、生成AIで作られた偽の画像を検知して見破るためのツールも開発されている。とはいえ、こうしたツールやスキルは、必要とされているところにはまだ手が届いていないという現実があるとも指摘していた。

生成AIで作られた画像が見分けられるように、画像に「透かし (watermark)」を入れる技術も出てきている。その1つが、Googleが手がけた、AIで生成されたかどうかをラベルづけするSynthIDというツールだ<sup>8)</sup>。

Googleだけでなく、生成AIのChatGPTを

開発したOpenAIや、Metaなどの大手AI企業が、透かしツールの開発を進めているという。しかし、技術は日進月歩であり、対策を無効にするような手だてを考えることは容易に想像でき、「イタチごっこ」になるとの指摘もすでになされている<sup>9)</sup>。

## 5. 「選挙イヤー」での偽情報の実例

APACの会議での予測どおり、選挙戦において生成AIによるとみられる偽情報が拡散されている。2024年1月13日に投票が行われた台湾の総統選挙では、与党・民進党の頼清徳氏が550万票を超える票を獲得し、野党の2人の候補者を破って当選した。投票前から偽情報の拡散が続き、前年12月には、ねつ造された“世論調査の結果”も相次いだほか、頼氏が野党候補を称賛する内容の偽の動画も出回った<sup>10)</sup>。APACの会議に参加し、2024年2月まで台湾ファクトチェックセンター（台湾事実査核中心）のチーフエディターを務めていた陳慧敏氏は、「人々がAIを憂慮するのは、非常に低コストで、急速に生成されるうえ、影響を及ぼす範囲が非常に広いからだ」と述べ、総統選挙の終了後においても状況を憂慮していた。

一方、2月に投票が行われたインドネシアの大統領選挙では、選挙戦でのAIの使用が禁止されていなかった。大統領選挙と同時に行われた副大統領の選挙では、候補者本人の顔を、陣営の担当者の顔の上にAIを使って合成し、有権者から寄せられた質問に対して、候補者本人が生配信で答えているようなキャンペーンまで行われていた<sup>11)</sup>。さらには、2008

年に死亡したスハルト元大統領をAIの技術を利用してよみがえらせ、長く与党の座にあったゴルカル党<sup>12)</sup>への投票を呼びかける動画もSNS上に共有され、拡散された<sup>13)</sup>。

インドネシアでは、2018年のAPAC Trusted Media Summitをきっかけに、ファクトチェックの団体やジャーナリストの団体などで、連携してファクトチェックを行う「CekFakta」を組織し、誤情報・偽情報と向き合ってきた実績がある。そうした中で力を入れてきたのが「プリバンキング(Prebunking)」と呼ばれる対策だ。誤情報・偽情報のうそを暴くこと、反証することを英語では「デバンク(Debunk)」と言う。preは「前もって、あらかじめ」を意味する接頭語で、あらかじめ、偽情報として出回るような情報を人々に広めておいて、その情報に接したときに見破れるようにするのがPrebunkingである。いわば感染症対策のワクチンの役割に相当する。インドネシアをはじめ、各国・地域でこうした対策を連携して行い、誤情報・偽情報に注意を呼びかけながらメディア・リテラシーの向上に努めている。

## 6. 若者への注力

今回の会議では、こうしたメディア・リテラシー対策のうち、若者に特化したものが紹介されていた。筆者は、このうち、台湾ファクトチェックセンターが行っている教師を対象にファクトチェックのノウハウなどを伝授する活動と、オーストラリアでウェブサイトやポッドキャストを通じて、無料で小学生を対象にメディア・リテラシーを学んでもらう「SQUIZ KIDS」の活動の報告に参加した。

ここで取り上げる「SQUIZ KIDS」は、オー



オーストラリア人のジャーナリスト、ブライス・コルベット (Bryce Corbett) 氏によって2020年に設立され、利用者は子どもたちの家族を含め毎月16万人以上で、現地の教育カリキュラムにのっとりながら、インターネット上に出回る誤情報・偽情報を見分ける力を、楽しみながら養ってもらおうという内容だという。コルベット氏は、▶ネット上にある情報に接したときに立ち止まり (STOP)、▶その情報が誰によってもたらされ、どんな意図をもっているかを考える (THINK)、▶信頼できる情報源と照らして正確かどうかを確かめる (CHECK) こと、を訴えていた。それぞれのポッドキャストは内容が8つあり、1回あたり10分で学べるという。

現代の子どもたちは、生まれたときからデジタル情報に接する、いわゆる「デジタル・ネイティブ」世代である。そうした世代を対象に、誤情報・偽情報を見分ける力を身につけてもらうことは今では避けて通れない。そして今回の会議には、日本からも、若者を対象にしたメディア・リテラシーの向上の活動「Ray's Blog (レイのブログ)」が紹介され、参加者の興味を引いていた。これは、慶應義塾大学の学生3人で2023年4月に組織された「Classroom Adventure」による、謎解きゲームをしながらインターネットの検索スキルが学べるというものがある。この謎解きゲームでは、女子中学生のもとに「レイ」と名乗る人物から、封筒に入れられた「私を探して」という挑戦状が届けられるという設定で始まる。ネット上の動画や、SNS上の情報から、「レイ」が何者であるかを探り当てていくコンテンツだ。

制作した3人は、2022年にオンラ

インで開かれた若者向けのファクトチェックの世界大会で4位になった<sup>14)</sup>。3人がコンテンツを開発しようと思った動機が、学校のメディア・リテラシーの授業が退屈で面白くなかったためだったという。

今回のAPACの会議で発表して以降、大学や専門学校に招かれて多くの若者に謎解きゲームに挑戦してもらっているという。

筆者も、2024年3月7日に東京都中野区にある私立新渡戸文化中学校で開かれた講義を見学させてもらった(写真2)。中学生を対象にした活動は、このときが初めてだったという。3学年で約130人の生徒が、学年混成で6人1組のグループに分かれ、謎解きを進めていった。50分の制限時間に、生徒たちは、コンテンツ内に掲載された架空のニュースが取り上げた、各国の人口統計にまつわる誤情報について調べたり、車から撮影されたドライブの動画から、それが撮られた場所を特定したりするなど、謎を解き明かすカギを次々に集めていく。ゲームが終わってみると、ネット上にあふれる誤情報・偽情報に対して、いったん立ち止まり、



写真2 謎解きをする中学生

疑い、調べるという行動が身についているという仕かけになっている。

参加した中学3年の女子生徒は「最初は、どういうふうに解けばいいのかわからなかったが、やっているうちにだんだん楽しくなってきた」と話し、2年の男子生徒も「身近なところに偽の情報が紛れ込んでいることがわかった」と振り返っていた。

## 7. 課題と考察

2019年の会議に参加した際に強調されていたのが、「フェイクニュース」という用語を極力控え、誤情報 (misinformation)、偽情報 (disinformation) と言い換えることだった。理由は、当時、トランプ大統領が、意に沿わないメディアの記事に対して、真偽にかかわらず「フェイクニュース」と呼んでいたことがあった。そして現在、11月の大統領選挙に向けて、トランプ氏が夏の共和党大会で指名を獲得することが確実な情勢となっている。そのアメリカに拠点を置く、Google、Microsoft、OpenAI、MetaなどIT大手20社は2月16日、AIによる偽の動画や音声が発行に悪影響を及ぼさないよう、連携していく協定を結んだ。実際に、2024年1月には、AIを利用して作ったとみられるバイデン大統領に似た音声を使って、予備選挙で投票しないよう呼びかける電話が複数の住民にかかっている。インターネット上に出回るだけでなく、一方通行の音声情報とはいえ、電話によるコミュニケーションにまで影響を及ぼし始めている状況には驚きを禁じ得ない。

本稿は、APAC Trusted Media Summitでの概要の報告ではあるが、会議に参加して改

めて考えた点についても触れておきたい。

ファクトチェックの活動によって、誤った情報やうその情報が反証されることは非常に価値のあることは間違いない。だが、“対症療法”のように、個別の言説を反証していくには、それにかかる作業人員や時間的な面で相当の時間がかかる。そして、それによって得られる即物的な利得は少なく、当然ながらビジネスとして成立させていくのは至難の業である。従来、メディア上の誤った情報は、新聞、雑誌、テレビなどの「誤報」が主であった。そして基本的には、その媒体みずからが「訂正」を掲載したり放送したりしてきた。「虚報」の場合は、それ自体がニュースとなり、ほかのメディアが取り上げることもあった。1989年4月に起きた朝日新聞のサンゴ記事をめぐるねつ造事件<sup>15)</sup>などの場合がそうである。しかし、一般的な誤報の域を出ない場合、ほかのメディアが、情報が誤っていることを指摘するのはむしろ例外だろう。その前提として、ネット社会以前の言論空間の範囲が狭かったことが理由ではないかと筆者は考える。だが、今や、SNSの発達によって、市民が情報を容易に発信できるようになり、誤った情報、うその情報が、意図的なもの、意図的でないものも含めてネット上にあふれている。

理解の一助となるよう、あえて卑近な例になぞらえて考えてみたい。道路上にごみが落ちていなかった街に、何者かが不法投棄を繰り返している状況が起きたとする。捨てられたごみは美観を損ねるだけでなく、ものによっては、通行の妨げや悪臭をもたらすなどの問題を生じさせる。そのごみを拾い、きれいに保つ責任はいったい誰にあるのか？ 一義的には、ごみを捨てた当事者なのだが、捨てた人物を特定で

きないかぎり、街に住んでいる誰かが、ボランティアとして清掃することになるのが実態となっている。もちろん、町内会や自治体が行うことも想定される。では、ネット上にあふれる“情報のごみ”を取り除く当事者は誰なのか？ 提供しているプラットフォームは、現状としては対処しきれていない。

ファクトチェックは、この例えにのっとれば、ボランティアとして活動しているにすぎない。行政が法的な形で対策に乗り出せば、表現の自由との兼ね合いで、問題を複雑化させかねない。メディアがニュースとして取り上げるものは、放置しておく二次的な被害を及ぼしかねないような内容が中心になっている。そこまで至らないものの、有害な情報はネット上にあふれているのが現状である。そうした状況があるからこそ、2022年10月に、日本ファクトチェックセンター（JFC）が設立されたと言える。

日本でも、2023年11月、岸田文雄総理大臣の声を再現したような偽動画がSNSで広がった<sup>16)</sup>。もはや対岸の火事どころではなく、足元に火がついている状態と認識すべきときである。ネットへの接触状況は、世代間によっていまだに大きな隔たりがあるとはいえ、考えられるかぎりの必要な対策を急ぐべきであると、会議に参加して痛感した。

（しおぎき たかとし）

注：

- 1) 主催はGoogle News Initiativeで、共同主催者としてANNIE (Asian Network of News & Information Educators) などもある。
- 2) <https://www.chathamhouse.org/about-us/chatham-house-rule>
- 3) <https://www.poynter.org/ifcn/grants-ifcn/globalfactcheckfund/>
- 4) <https://www.poynter.org/ifcn/2023/12-million-global-fact-check-fund-awards-grants-to-35-organizations-serving-45-countries/>
- 5) <https://makassar.terkini.id/duh-situs-cekfakta-com-dihack-sejak-pagi-mengapa/>
- 6) [https://www.bola.net/lain\\_lain/doxing-dialami-jurnalis-liputan6-com-karena-penulisan-cek-fakta-42108b.html](https://www.bola.net/lain_lain/doxing-dialami-jurnalis-liputan6-com-karena-penulisan-cek-fakta-42108b.html)
- 7) <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/downjacket-pope>
- 8) <https://www.technologyreview.com/2023/08/29/1078620/google-deepmind-has-launched-a-watermarking-tool-for-ai-generated-images/>
- 9) <https://www.gizmodo.jp/2024/02/openai-chatgpt-how-to-check-watermark-metadata-c2pa.html>
- 10) <https://tfc-taiwan.org.tw/articles/10025>
- 11) <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/3085/>
- 12) インドネシアの政党。1964年に組織され、スハルト政権時代に作られた法律では「職能集団」として規定されていたが、政権を支える「与党」としての役割を果たしてきた。
- 13) <https://www.cnn.co.jp/world/35215168.html>
- 14) Google News Initiativeが2022年9月に開催したYouth Verification Challengeで4位に入賞した。
- 15) 沖縄・西表島で、朝日新聞の写真部員がわざと傷をつけてサンゴを撮影し、「サンゴ汚したK・Yってだれだ」と1989年4月20日付の夕刊1面で報じたねつ造事件。同年5月20日付の朝刊1面の社告でねつ造を認めた。
- 16) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231104/k10014247171000.html>